

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月13日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 丸山 律夫
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,469,967	6,455,367	6,546,565	11,170,193	12,535,906
経常利益 (千円)	378,005	757,136	698,143	849,027	1,221,419
中間(当期)純利益 (千円)	204,646	447,793	424,747	408,033	787,544
純資産額 (千円)	4,795,747	5,387,079	6,008,971	5,170,597	5,768,490
総資産額 (千円)	11,642,570	11,887,712	12,330,283	11,585,395	11,610,519
1株当たり純資産額 (円)	213.81	240.30	268.39	230.07	256.81
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.11	19.97	18.97	17.69	34.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	45.3	48.7	44.6	49.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	385,217	527,411	520,813	1,276,213	1,547,282
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	187,798	56,076	264,104	523,748	893,393
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	220,335	494,420	71,792	735,243	885,803
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	435,754	568,375	437,485	464,918	244,166
従業員数 (人)	326	334	351	325	349
[外、平均臨時雇用者数]	[2,112]	[2,582]	[2,689]	[2,199]	[2,349]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,867,627	5,889,129	5,898,577	10,045,110	11,315,904
経常利益 (千円)	314,297	694,289	557,749	714,150	1,135,117
中間(当期)純利益 (千円)	178,892	402,565	346,108	330,769	710,940
資本金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562
純資産額 (千円)	4,833,965	5,342,869	5,958,085	5,108,920	5,773,544
総資産額 (千円)	9,642,953	10,242,042	10,863,726	9,700,568	10,075,587
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	7.00
自己資本比率 (%)	50.1	52.2	54.8	52.7	57.3
従業員数 (人)	239	189	192	238	187
[外、平均臨時雇用者数]	[32]	[26]	[29]	[31]	[28]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。なお、東北ロダン株式会社は平成17年10月1日より東北オカヤ株式会社へ社名を変更している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	351 [2,689]
---------	-------------

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。
3. 臨時雇用者数が前期末に比べ340名増加したのは、生産子会社において需要回復にともない生産能力及び生産スピード向上のため、新規採用を行ったこと等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	192 [29]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社グループをとりまく経済環境は、設備投資意欲は相変わらず活発に推移しているが、牽引役となってきた自動車、電気機械、通信などが伸び悩み、石油化学、化学、金属などの素材業種、銀行、保険などの業種が活発になるなど、その内容に変化が現れてきた。また、パソコンなどIT関連製品の需要は順調に伸びてきているものの鈍化の兆しが見えはじめ、薄型テレビなどのデジタル家電の出荷は驚異的な伸びを見せている反面、原材料である原油価格、金属材料価格が高値に張り付いており、材料、部品の今後の価格動向が予断を許さない状況となっている。そのような中で、電気機器を主体に市場価格が急速に低減し、主要各国の事業者はコスト対策を推進するなかで、量産品を中心に生産を中国・東南アジアにシフトする動きを加速させている。

また、電気機器業界では、環境負荷物質についての規制が大変厳しくなっており、この対応には、企業として極めて高いスキルと知識と能力が要求され、コスト対応力も含めて、電子部品、材料業界を圧迫している。

こうした経済環境のなか、当社グループは顧客密着型のきめの細かい営業展開に加えて、中国、ヨーロッパを中心とする新規エリアの開拓、新規用途・新規顧客の開拓、既存顧客に対する提供製品の拡大など売上増強策を展開するとともに、生産マップの再編成（適地生産のさらなる推進）、物流を含めた総コストの低減など原価低減策の推進を行ってきた。

新製品開発の面では、主力製品であるノイズ関連製品、サージ関連製品、表示関連製品の品揃え・改良開発を実施してきた。また、当社グループは地球環境に配慮し、地球に優しい製品サービスを提供することを念願して、当社グループの提供するほぼ全ての製品について環境に負荷を与える物質・材料を使用しない製品の開発も完了させた。さらに、これら主力製品で培った中核技術を応用し、当社にとっての新規用途分野への製品開発を実施している。

当中間連結会計期間は、

- ・ノイズ対策コンデンサの機能・性能を向上させた新シリーズ
- ・表面実装型（SMD）誘導雷防護素子の小型化・品揃えシリーズ化開発
- ・高輝度発光ダイオード（LED）ランプの応用製品開発
- ・電車内広告表示用液晶表示装置（LCD）
- ・電車内行き先案内用LED表示機
- ・ビル等の建築物の雷防護対策製品

など多岐にわたる新製品の品揃えと開発を進めており、主要なものについては、第3四半期以降に戦力となる見込みである。

以上のように積極的に経営活動を進めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高65億46百万円（前年同期比101.4%）、経常利益6億98百万円（同92.2%）、中間純利益4億24百万円（同94.9%）を計上することができた。

一方、単独業績も売上高58億98百万円（同100.2%）、経常利益5億57百万円（同80.3%）、中間純利益3億46百万円（同86.0%）となった。

部門別の業績は以下のとおりである。

（ノイズ関連製品）

当中間連結会計期間において、原油価格、金属材料価格の高止まり、電機製品の市場価格の低減を受けて、家電量産品を中心に生産の中国シフトが活発となり、ノイズサプレッションキャパシタおよびノイズフィルタの需要は、中国、東南アジアに大きくシフトした。また、産業機器向け需要が横ばいである一方、パソコン、デジタル家電向けの需要が増加したこともあり、売上構成が大きく変化し、生産数量は大きく伸びたものの売上高は横ばいになった。この結果、ノイズ関連製品の売上高は35億83百万円（同99.8%）となった。

（サージ関連製品）

当社グループは、この分野の製品・サービスを誘導雷対策に特化し、当社グループの競争優位性を高めるとともにガラス管型、セラミック型、SMD型の製品それぞれについてシリーズ化の品揃えを完了し、市場・顧客の拡大を図ってきた。さらに、ビル等の建築物に対する雷対策がJIS化されたことにとともに、新しい事業チャンスが生まれ、この用途への製品の品揃えを行い、事業展開を図ってきた。

このような先行性、競争優位性により、通信分野、エアコン、車載用機器、OA機器、産業機械、建設などの業界においてシェアを高めることができ、売上高は前年同期を上回ることができた。この製品・事業を、今後は当社グループの主力事業として育成する。

この結果、サージ関連製品の売上高は11億62百万円（同111.8%）となった。

(表示関連製品及びその他製品)

当社グループは、当中間連結会計期間は、この分野の製品開発を、交通関連に特化し、電車内の行き先表示板・広告表示装置、自動車用のブレーキランプ、扉開閉警告灯、庫内灯などのカスタマイズ製品を提供できるようになった。

LCDは、モノクロのサプライヤーが減少してきたことに加え、業界全般にわたって堅調な需要が継続していることもあり顧客数、売り上げを伸ばすことができた。

一方、モノクロPDP、ブラケットランプなど旧来の製品の需要が減退してきており、当中間連結会計期間は、新旧製品の端境期になっている。

この結果、当部門の売上高は18億円(同98.8%)となった。

なお、当社は、製品全般において、RoHS(特定有害物質使用制限)指令への対応を完了し、地球環境にやさしい製品を供給することを経営の柱に据えている。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

国内は、売上構成が変化したことに加え、技術開発を推進した結果、売上高は41億41百万円(同96.5%)、営業利益は8億96百万円(同93.7%)となった。

アジアは、原油や非鉄金属の価格高騰が材料コストを引き上げたものの、中国の景気拡大により売り上げは好調で、売上高は19億36百万円(同112.1%)、営業利益は18百万円(同84.4%)となった。

米国は、顧客が生産拠点をアジアへシフトしているものの、積極的な販売活動により、売上高は4億69百万円(同107.4%)、営業利益は7百万円(同237.3%)となった。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第2 事業の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4億37百万円(前年同期比77.0%)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が6億95百万円、減価償却費が2億76百万円あったものの、法人税等の支払額が前年同期に比べ大幅に増加したこと等により、合計では5億20百万円の収入(同98.7%)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備への投資による有形固定資産の取得額が2億61百万円あり、合計では2億64百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加5億33百万円、長期借入金の返済による支出4億47百万円と配当金の支払による支出1億55百万円等により、合計では71百万円の支出(同14.5%)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ノイズ関連製品	2,966,366	101.7
サージ関連製品	984,489	123.0
表示関連製品及びその他製品	1,291,983	101.5
合計	5,242,839	105.0

(注) 1. 金額は販売価格によっている。

2. 従来、「ノイズ・サージ関連」及び「表示関連及びその他」の2部門で表示していたが、当中間連結会計期間より上記3部門によって表示している。なお、前年同期比は当中間連結会計期間の部門に従って前中間連結会計期間の生産実績を組み替えて算出している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を部門別に示すと次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ノイズ関連製品	3,587,322	99.3	679,248	99.8
サージ関連製品	1,192,295	110.7	242,170	110.6
表示関連製品及びその他製品	1,809,517	95.1	866,066	91.3
合計	6,589,134	99.9	1,787,485	96.7

(注) 従来、「ノイズ・サージ関連」及び「表示関連及びその他」の2部門で表示していたが、当中間連結会計期間より上記3部門によって表示している。なお、前年同期比は当中間連結会計期間の部門に従って前中間連結会計期間の受注状況を組み替えて算出している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
ノイズ関連製品	3,583,370	99.8
サージ関連製品	1,162,472	111.8
表示関連製品及びその他製品	1,800,722	98.8
合計	6,546,565	101.4

(注) 従来、「ノイズ・サージ関連」及び「表示関連及びその他」の2部門で表示していたが、当中間連結会計期間より上記3部門によって表示している。なお、前年同期比は当中間連結会計期間の部門に従って前中間連結会計期間の販売実績を組み替えて算出している。

3【対処すべき課題】

技術革新と市場競争が特に激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループは以下の事項が重要な経営課題と考えている。

はじめに、不透明感のある景気動向と原油高、非鉄金属高を中心とする材料値上げ圧力が継続するなか、コストのさらなる引き下げが重要である。グローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進と、物流までを含めた総コストの引き下げを実施していく。

次には、当社グループの中核技術を活かした新規用途に向けた新製品の開発である。この開発は素材の研究からはじまり、設計技術および生産技術等会社の総合力を結集し、さらに、事業遂行上必要なもので、当社に不足しているものについては、協業を行うなど、外部の力の利・活用を図りながら取り組んでいく。

さらには、当社グループの持つ製品・事業について選択と集中を実施し、今後注力する分野、収束していく分野を明確にしマーケティング、事業企画、技術開発にリソースを集中し、これらの能力をさらに向上していきお客様のニーズに適合した、競争優位性のある独創的な製品を先行開発できる体制を築いていく。

また、当社グループの主力事業を維持し、成長させていくためには、新規エリアへの参入、品質・コスト・納期を確保するための生産力の強化、お客様のニーズに対応するためのカスタマイズ能力の強化が不可欠である。以上、企業として必要な『事・もの・能力』を強化する施策を精力的に推進していく。

「カスタマーデライトカンパニー」を経営目標に据えて、顧客視点に立った経営の実を挙げるため、[OKAY A は一つ]を標榜して、グループ全体を一つのマネジメントシステムで統合し、何時でも何処でもどのお客様に対しても均一で品質の高い製品サービスを提供していく仕組みを整備していく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループでは、お客様のニーズに整合した製品とその品揃え・改良などのたゆまない開発の継続と中核技術の育成・強化、さらには、この中核技術を活かした新規用途に向けた新製品の開発、既存顧客に対する提供製品の拡大などの開発活動を当社技術センターを中心に実施している。

ノイズ関連では、製品の動作環境条件向上、小型化、性能向上、低コスト化等、材料・構造・製造工程などの技術開発を実施している。また、ここで培った技術を、自動車、エレベータ、ミシンなど電気モータ・インバータ周辺への応用などに展開するための技術開発を実施している。

サージ関連では、この分野の製品・サービスを誘導雷対策に特化し、ビルなどの建築物から室内、電気機器、プリント基板にいたるまですべての避雷対策を総合的に提供するための品揃え開発を実施している。

表示関連では、製品開発を交通関連に特化し、電車内の行き先表示板・広告表示装置、自動車用のブレーキランプなどのカスタマイズ製品を展開する能力を強化するため発光ダイオードの応用技術、蛍光材などの利活用技術の開発を実施している。さらには、液晶、プラズマ表示パネルの性能向上およびその利・活用を進めている。

また、地球環境に配慮し、地球に優しい製品サービスを提供することを念願して、環境に負荷を与えない材料の開発、この品質を維持向上するためのプロセスの開発も実施している。これらの開発は素材の研究からはじまり、設計技術および生産技術等、会社の総合力を結集し、当社に不足しているものについては、協同開発を行うなど、外部の力の利・活用を図りながら取り組んでいる。

上記の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、142,280千円となった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,985,000
計	48,985,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年12月13日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	-	22,921	-	2,295,169	-	1,157,189

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8丁目11番地	560	2.44
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8丁目12番地	497	2.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	419	1.83
計	-	11,183	48.79

（注）上記のほかに自己株式が532,231株ある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 532,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,027,000	22,027	-
単元未満株式	普通株式 362,562	-	-
発行済株式総数	22,921,562	-	-
総株主の議決権	-	22,027	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が22,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	532,000	-	532,000	2.32
計	-	532,000	-	532,000	2.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	560	539	485	470	473	467
最低(円)	470	415	409	435	432	435

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		568,375		437,485		244,166	
2. 受取手形及び売掛 金	2	3,955,668		3,765,849		3,564,284	
3. たな卸資産	2	1,613,664		1,560,576		1,453,265	
4. 繰延税金資産		231,835		197,138		136,537	
5. その他		170,112		232,569		107,808	
6. 貸倒引当金		3,688		1,286		782	
流動資産合計		6,535,967	55.0	6,192,333	50.2	5,505,280	47.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		897,818		1,045,018		926,542	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,034,321		967,295		1,033,836	
(3) 土地		1,428,877		1,127,717		1,114,905	
(4) その他		396,862	3,757,880	292,267	3,432,299	308,547	3,383,832
2. 無形固定資産			26,764		22,713		23,246
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,148,790		1,377,371		1,392,982	
(2) 長期性預金		-		1,000,000		1,000,000	
(3) 繰延税金資産		355,325		219,500		223,537	
(4) その他		63,572		86,664		82,840	
(5) 貸倒引当金		588	1,567,100	599	2,682,936	1,201	2,698,158
固定資産合計		5,351,745	45.0	6,137,949	49.8	6,105,238	52.6
資産合計		11,887,712	100.0	12,330,283	100.0	11,610,519	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,414,774		1,439,092		1,215,456	
2. 短期借入金	2	2,786,145		2,664,228		2,377,220	
3. 未払法人税等		37,150		346,288		262,572	
4. その他	3	693,902		675,283		671,386	
流動負債合計		4,931,972	41.5	5,124,892	41.6	4,526,635	39.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	359,285		224,691		337,992	
2. 退職給付引当金		765,141		623,707		627,008	
3. 役員退職引当金		52,423		53,228		52,826	
4. 再評価に係る繰延税金負債		384,734		288,160		288,160	
5. その他		7,075		6,630		9,404	
固定負債合計		1,568,661	13.2	1,196,419	9.7	1,315,393	11.3
負債合計		6,500,633	54.7	6,321,311	51.3	5,842,029	50.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,295,169	19.3	2,295,169	18.6	2,295,169	19.8
資本剰余金		1,857,418	15.6	1,857,418	15.1	1,857,418	16.0
利益剰余金		607,965	5.1	1,343,192	10.9	1,092,215	9.4
土地再評価差額金		575,661	4.8	431,162	3.5	431,162	3.7
その他有価証券評価差額金		221,398	1.9	263,089	2.1	296,589	2.6
為替換算調整勘定		86,512	0.7	86,316	0.7	112,298	1.0
自己株式		84,022	0.7	94,745	0.8	91,767	0.8
資本合計		5,387,079	45.3	6,008,971	48.7	5,768,490	49.7
負債、少数株主持分及び資本合計		11,887,712	100.0	12,330,283	100.0	11,610,519	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,455,367	100.0		6,546,565	100.0		12,535,906	100.0
売上原価			4,709,383	73.0		4,826,621	73.7		9,324,658	74.4
売上総利益			1,745,984	27.0		1,719,944	26.3		3,211,248	25.6
販売費及び一般管理 費	1		993,035	15.4		1,068,900	16.3		2,039,749	16.3
営業利益			752,949	11.6		651,043	10.0		1,171,498	9.3
営業外収益										
1. 受取利息		240			5,602		470			
2. 受取配当金		20,744			53,899		140,079			
3. 為替差益		8,634			13,509		-			
4. その他		7,661	37,280	0.6	17,773	90,785	1.4	16,358	156,908	1.3
営業外費用										
1. 支払利息		25,856			37,778		49,865			
2. 売上債権売却損		5,708			5,504		11,374			
3. 為替差損		-			-		37,895			
4. その他		1,527	33,093	0.5	401	43,684	0.7	7,851	106,987	0.9
経常利益			757,136	11.7		698,143	10.7		1,221,419	9.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			-		318,537			
2. 投資有価証券売却 益		-			-		4,043			
3. 退職給付引当金戻 入益		8,833	8,833	0.1	-	-	8,833	331,415	2.6	
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	8,647			-		44,059			
2. 固定資産売却損	4	14,780			-		60,827			
3. 投資有価証券消却 損		-			2,250		-			
4. 適格退職年金制度 廃止損		-	23,428	0.3	-	2,250	76,860	181,747	1.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			742,541	11.5		695,893	10.6		1,371,087	10.9
法人税、住民税及 び事業税	5	37,461			329,714		254,187			
法人税等調整額		257,287	294,748	4.6	58,567	271,146	329,356	583,543	4.6	
中間(当期)純利 益			447,793	6.9		424,747	6.5		787,544	6.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,857,292		1,857,418		1,857,292
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		126	126	-	-	126	126
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,857,418		1,857,418		1,857,418
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			492,588		1,092,215		492,588
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		447,793		424,747		787,544	
連結子会社増加に伴う増 加額		3,693	451,486	-	424,747	3,693	791,237
利益剰余金減少高							
配当金		112,130		156,770		112,130	
役員賞与		11,000		17,000		11,000	
土地再評価差額金取崩額		212,978	336,109	-	173,770	68,479	191,610
利益剰余金中間期末 (期末)残高			607,965		1,343,192		1,092,215

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		742,541	695,893	1,371,087
減価償却費		265,916	276,028	564,141
退職給付引当金の増減額		21,230	3,446	116,902
役員退職引当金の増減額		70,309	402	69,906
受取利息及び配当金		20,984	59,502	140,550
支払利息		25,856	37,778	49,865
有形固定資産除却損		8,647	-	44,059
有形固定資産売却損益		14,780	-	257,710
投資有価証券売却損益		-	-	4,043
投資有価証券消却損		-	2,250	-
退職給付引当金戻入益		8,833	-	8,833
売上債権の増減額		347,571	117,699	4,845
たな卸資産の増減額		102,372	71,572	37,193
仕入債務の増減額		247,065	158,563	76,769
役員賞与の支給額		11,000	17,000	11,000
その他		206,053	160,925	44,418
小計		558,914	740,770	1,494,597
利息及び配当金の受取額		15,322	55,112	132,086
利息の支払額		25,595	37,483	50,003
法人税等の支払額		21,230	237,585	29,397
営業活動によるキャッシュ・フロー		527,411	520,813	1,547,282
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		559	582	116,764
投資有価証券の売却による収入		1,900	-	7,732
有形固定資産の取得による支出		178,929	261,552	586,917
有形固定資産の売却による収入		232,383	-	800,718
長期性預金の預入による支出		-	-	1,000,000
その他		1,281	1,969	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,076	264,104	893,393
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		62,680	533,826	140,944
長期借入れによる収入		-	-	200,000
長期借入金の返済による支出		442,818	447,204	822,270
配当金の支払額		111,595	155,437	112,157
自己株式の取得による支出		2,921	2,977	10,666
その他		234	-	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		494,420	71,792	885,803
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,254	8,403	4,026
現金及び現金同等物の増減額		96,321	193,319	227,887
現金及び現金同等物の期首残高		464,918	244,166	464,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		7,135	-	7,135
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		568,375	437,485	244,166

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社..... 7社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメリ リカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリックシンガ ポール P T E . L T D . O S D株式会社 上記のうち、O S D株式会社に ついては、当中間連結会計期間に おいて当社からの生産移管を受け たことにより重要性が増したた め、連結の範囲に含めている。 なお、株式会社健宝製作所は平 成16年4月1日よりO S D株式会 社へ社名を変更している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....なし</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に 含めている。 連結子会社..... 7社 連結子会社の名称 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメ リカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリックシンガ ポール P T E . L T D . O S D株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....なし</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間会計期間の末 日は、中間連結決算日と一致して いる。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社..... 7社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメ リカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリックシンガ ポール P T E . L T D . O S D株式会社 上記のうち、O S D株式会社に ついては、当連結会計年度におい て当社からの生産移管を受けたこ とにより重要性が増したため、連 結の範囲に含めている。 なお、株式会社健宝製作所は平 成16年4月1日よりO S D株式会 社へ社名を変更している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～9年													

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社1社は、平成16年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。なお、この移行に伴う影響額は特別利益として8,833千円計上している。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成17年4月1日より確定拠出年金またはその相当額を月例給与に含め支給する方式のいずれかを選択適用する制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。なお、この移行に伴う影響額は特別損失として76,860千円計上している。 国内連結子会社1社は、平成16年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。なお、この移行に伴う影響額は特別利益として8,833千円計上している。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 長期借入金 (ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。 (二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 長期借入金 (ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。 (二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 長期借入金 (ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。 (二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>(中間連結損益計算書) 「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「売上債権売却損」の金額は、4,098千円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職引当金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「役員退職引当金の増減額」は、297千円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(固定資産の譲渡) 平成16年8月11日開催の取締役会(当社)において、資産保有リスクの軽減と財務体質の改善を図るため当社本社不動産の譲渡を決議した。 また、平成17年2月に633,500千円で売却が決定しており、譲渡益303,559千円については平成17年3月期の特別利益に計上する予定である。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,294,338千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,547,198千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,223,739千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産並びに 担保付債務	2.担保に供している資産並びに 担保付債務
工場財団根抵当権及び抵当権	(1) 担保資産	(1) 担保資産
受取手形及び 売掛金 150,399千円	受取手形及び 売掛金 262,739千円	受取手形及び 売掛金 216,247千円
たな卸資産 118,535	たな卸資産 141,638	たな卸資産 114,624
建物及び構築 物 220,102	建物及び構築 物 194,831	建物及び構築 物 199,625
機械装置及び 運搬具 18,979	機械装置及び 運搬具 16,679	機械装置及び 運搬具 17,092
土地 1,162,279	土地 861,827	土地 861,695
合計 1,670,297	その他 1,440	その他 1,620
同上に対応する債務	合計 1,479,157	合計 1,410,905
短期借入金 322,157千円	上記のうち工場財団抵当に供し ている資産	上記のうち工場財団抵当に供し ている資産
長期借入金 103,000	建物及び構築 物 162,989千円	建物及び構築 物 168,525千円
合計 425,157	機械装置及び 運搬具 10,897	機械装置及び 運搬具 11,197
	土地 859,235	土地 859,235
	その他 422	その他 422
	合計 1,033,546	合計 1,039,381
	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
	短期借入金 376,000千円	短期借入金 360,000千円
	長期借入金 139,000	長期借入金 197,000
	合計 515,000	合計 557,000
	上記のうち工場財団抵当に対応 する債務	上記のうち工場財団抵当に対応 する債務
	短期借入金 336,000千円	短期借入金 260,000千円
	長期借入金 139,000	長期借入金 197,000
	合計 475,000	合計 457,000

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)								
<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。</p>	<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行11行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,796,099千円</td> </tr> <tr> <td>及び当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,376,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,419,938</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,796,099千円	及び当座貸越極度額		借入実行残高	2,376,160	差引額	8,419,938	<p>3.</p>
貸出コミットメントの総額	10,796,099千円									
及び当座貸越極度額										
借入実行残高	2,376,160									
差引額	8,419,938									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>345,003千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>142,421</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 その他 8,647千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4,206千円 機械装置及び運搬具 133 土地 10,440</p> <p>5. 海外連結子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。</p>	給料手当	345,003千円	荷造運搬費	142,421	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>352,108千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>151,989</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 海外連結子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。</p>	給料手当	352,108千円	荷造運搬費	151,989	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>738,070千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>271,610</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,486千円 土地 316,051</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 150千円 機械装置及び運搬具 31,924 その他 11,984</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 42,778千円 機械装置及び運搬具 133 土地 17,914</p> <p>5.</p>	給料手当	738,070千円	荷造運搬費	271,610
給料手当	345,003千円													
荷造運搬費	142,421													
給料手当	352,108千円													
荷造運搬費	151,989													
給料手当	738,070千円													
荷造運搬費	271,610													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>568,375千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>568,375</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	568,375千円	現金及び現金同等物	568,375	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額437,485千円と同額である。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>244,166千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>244,166</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	244,166千円	現金及び現金同等物	244,166
現金及び預金勘定	568,375千円									
現金及び現金同等物	568,375									
現金及び預金勘定	244,166千円									
現金及び現金同等物	244,166									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,285</td> <td>69,021</td> <td>74,264</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>157,116</td> <td>91,252</td> <td>65,863</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,937</td> <td>18,079</td> <td>80,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,339</td> <td>178,353</td> <td>220,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,285	69,021	74,264	有形固定資産「その他」	157,116	91,252	65,863	無形固定資産	98,937	18,079	80,858	合計	399,339	178,353	220,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,285</td> <td>95,898</td> <td>47,386</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>151,289</td> <td>67,141</td> <td>84,147</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,595</td> <td>34,695</td> <td>63,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,170</td> <td>197,736</td> <td>195,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,285	95,898	47,386	有形固定資産「その他」	151,289	67,141	84,147	無形固定資産	98,595	34,695	63,900	合計	393,170	197,736	195,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,285</td> <td>82,460</td> <td>60,825</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>102,766</td> <td>49,288</td> <td>53,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,937</td> <td>28,107</td> <td>70,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,990</td> <td>159,856</td> <td>185,134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,285	82,460	60,825	有形固定資産「その他」	102,766	49,288	53,478	無形固定資産	98,937	28,107	70,830	合計	344,990	159,856	185,134
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	143,285	69,021	74,264																																																											
有形固定資産「その他」	157,116	91,252	65,863																																																											
無形固定資産	98,937	18,079	80,858																																																											
合計	399,339	178,353	220,986																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	143,285	95,898	47,386																																																											
有形固定資産「その他」	151,289	67,141	84,147																																																											
無形固定資産	98,595	34,695	63,900																																																											
合計	393,170	197,736	195,434																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	143,285	82,460	60,825																																																											
有形固定資産「その他」	102,766	49,288	53,478																																																											
無形固定資産	98,937	28,107	70,830																																																											
合計	344,990	159,856	185,134																																																											
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,647千円</td> </tr> </table>	1年内	66,165千円	1年超	171,482千円	合計	237,647千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,499千円</td> </tr> </table>	1年内	75,822千円	1年超	139,676千円	合計	215,499千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,498千円</td> </tr> </table>	1年内	64,350千円	1年超	139,148千円	合計	203,498千円																																										
1年内	66,165千円																																																													
1年超	171,482千円																																																													
合計	237,647千円																																																													
1年内	75,822千円																																																													
1年超	139,676千円																																																													
合計	215,499千円																																																													
1年内	64,350千円																																																													
1年超	139,148千円																																																													
合計	203,498千円																																																													
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,643千円</td> </tr> </table>	支払リース料	88,040千円	減価償却費相当額	56,310千円	支払利息相当額	5,643千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,880千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,153千円</td> </tr> </table>	支払リース料	40,336千円	減価償却費相当額	37,880千円	支払利息相当額	4,153千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,691千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,675千円</td> </tr> </table>	支払リース料	125,725千円	減価償却費相当額	91,691千円	支払利息相当額	9,675千円																																										
支払リース料	88,040千円																																																													
減価償却費相当額	56,310千円																																																													
支払利息相当額	5,643千円																																																													
支払リース料	40,336千円																																																													
減価償却費相当額	37,880千円																																																													
支払利息相当額	4,153千円																																																													
支払リース料	125,725千円																																																													
減価償却費相当額	91,691千円																																																													
支払利息相当額	9,675千円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>																																																												

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	536,021	873,582	337,560	540,913	979,526	438,612	535,189	1,004,268	469,078
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	56,871	52,444	4,427	56,971	55,618	1,352	56,921	53,301	3,619
合計	592,893	926,026	333,133	597,885	1,035,145	437,259	592,111	1,057,570	465,459

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	222,764	342,226	335,412

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	272,335	271,847	487

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	161,973	161,424	549

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	294,862	285,290	9,571

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,290,668	1,728,040	436,658	6,455,367	-	6,455,367
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,618,096	1,908,149	-	3,526,245	3,526,245	-
計	5,908,764	3,636,189	436,658	9,981,613	3,526,245	6,455,367
営業費用	4,951,890	3,613,754	433,666	8,999,310	3,296,892	5,702,418
営業利益	956,874	22,435	2,992	982,302	229,353	752,949

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,141,010	1,936,535	469,019	6,546,565	-	6,546,565
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,789,697	2,087,913	-	3,877,610	3,877,610	-
計	5,930,707	4,024,449	469,019	10,424,176	3,877,610	6,546,565
営業費用	5,034,270	4,005,523	461,918	9,501,712	3,606,189	5,895,522
営業利益	896,437	18,926	7,100	922,464	271,421	651,043

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,232,346	3,452,010	851,549	12,535,906	-	12,535,906
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,121,941	3,633,719	-	6,755,660	6,755,660	-
計	11,354,288	7,085,730	851,549	19,291,567	6,755,660	12,535,906
営業費用	9,613,752	7,182,772	844,642	17,641,167	6,276,759	11,364,408
営業利益又は営業損失()	1,740,535	97,042	6,906	1,650,400	478,901	1,171,498

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間250,536千円、当中間連結会計期間304,446千円及び前連結会計年度559,852千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,743,094	448,119	70,223	2,261,436
連結売上高（千円）	-	-	-	6,455,367
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.0	6.9	1.1	35.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域 （1）アジア.....香港・中国、シンガポール
 （2）北 米.....米国
 （3）その他.....イタリア、スイス、ドイツ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,948,647	474,896	63,597	2,487,141
連結売上高（千円）	-	-	-	6,546,565
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.8	7.2	1.0	38.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域 （1）アジア.....香港・中国、シンガポール
 （2）北 米.....米国
 （3）その他.....イタリア、フランス、ドイツ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,472,486	870,074	124,392	4,466,953
連結売上高（千円）	-	-	-	12,535,906
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.7	6.9	1.0	35.6

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域 （1）アジア.....香港・中国、シンガポール
 （2）北 米.....米国
 （3）その他.....イタリア、ドイツ、スイス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 240円30銭	1株当たり純資産額 268円39銭	1株当たり純資産額 256円81銭
1株当たり中間純利益金額 19円97銭	1株当たり中間純利益金額 18円97銭	1株当たり当期純利益金額 34円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
中間純利益 447,793千円	中間純利益 424,747千円	当期純利益 787,544千円
普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 17,000千円
(うち利益処分による役員賞与金) (-)	(うち利益処分による役員賞与金) (-)	(うち利益処分による役員賞与金) (17,000)
普通株式にかかる中間純利益 447,793千円	普通株式にかかる中間純利益 424,747千円	普通株式に係る当期純利益 770,544千円
期中平均株式数 22,422千株	期中平均株式数 22,392千株	期中平均株式数 22,413千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		373,921		222,300		143,226	
2.受取手形	2	1,271,765		1,104,809		1,136,761	
3.売掛金		2,649,504		2,613,374		2,345,922	
4.たな卸資産		516,655		689,243		646,751	
5.その他		809,555		873,056		463,077	
6.貸倒引当金		200		200		200	
流動資産合計		5,621,202	54.9	5,502,584	50.7	4,735,538	47.0
固定資産							
1.有形固定資産	1 2						
(1)建物		441,818		398,955		415,840	
(2)機械及び装置		645,649		595,500		649,911	
(3)土地		1,273,817		961,657		961,657	
(4)その他		172,230		237,140		171,910	
有形固定資産合計		2,533,516		2,193,254		2,199,320	
2.無形固定資産		24,512		19,919		21,013	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,756,249		1,927,632		1,903,974	
(2)長期性預金		-		1,000,000		1,000,000	
(3)繰延税金資産		306,654		196,160		194,812	
(4)その他		46,298		71,016		67,318	
(5)投資損失引当金		46,391		46,391		46,391	
(6)貸倒引当金		-		449		-	
投資その他の資産 合計		2,062,810		3,147,968		3,119,713	
固定資産合計		4,620,839	45.1	5,361,142	49.3	5,340,048	53.0
資産合計		10,242,042	100.0	10,863,726	100.0	10,075,587	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		774,875		844,309		660,406	
2. 買掛金		1,393,055		1,240,592		1,097,802	
3. 短期借入金	2	824,759		963,138		616,102	
4. 未払法人税等		18,071		285,238		215,588	
5. その他	3	495,640		441,301		488,020	
流動負債合計		3,506,402	34.2	3,774,579	34.8	3,077,920	30.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	196,294		173,691		260,992	
2. 退職給付引当金		765,141		623,707		627,008	
3. 役員退職引当金		45,501		45,501		45,501	
4. 再評価に係る繰延 税金負債		384,734		288,160		288,160	
5. その他		1,098		-		2,458	
固定負債合計		1,392,770	13.6	1,131,061	10.4	1,224,121	12.1
負債合計		4,899,173	47.8	4,905,641	45.2	4,302,042	42.7
(資本の部)							
資本金		2,295,169	22.4	2,295,169	21.1	2,295,169	22.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,157,189		1,157,189		1,157,189	
2. その他資本剰余金		700,229		700,229		700,229	
資本剰余金合計		1,857,418	18.1	1,857,418	17.1	1,857,418	18.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		189,962		189,962		189,962	
2. 任意積立金		100,000		400,000		100,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		301,200		626,412		754,074	
利益剰余金合計		591,162	5.8	1,216,375	11.2	1,044,036	10.4
土地再評価差額金		575,661	5.6	431,162	4.0	431,162	4.3
その他有価証券評価 差額金		107,479	1.1	252,705	2.3	237,524	2.3
自己株式		84,022	0.8	94,745	0.9	91,767	0.9
資本合計		5,342,869	52.2	5,958,085	54.8	5,773,544	57.3
負債・資本合計		10,242,042	100.0	10,863,726	100.0	10,075,587	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,889,129	100.0		5,898,577	100.0		11,315,904	100.0
売上原価			4,566,311	77.5		4,695,534	79.6		8,816,581	77.9
売上総利益			1,322,818	22.5		1,203,043	20.4		2,499,322	22.1
販売費及び一般管理 費			653,280	11.1		709,045	12.0		1,379,035	12.2
営業利益			669,537	11.4		493,997	8.4		1,120,286	9.9
営業外収益	1		161,546	2.7		157,188	2.7		293,493	2.6
営業外費用	2		136,794	2.3		93,435	1.6		278,662	2.5
経常利益			694,289	11.8		557,749	9.5		1,135,117	10.0
特別利益	3		-	-		-	-		316,051	2.8
特別損失	4		23,428	0.4		2,250	0.0		254,276	2.2
税引前中間(当 期)純利益			670,861	11.4		555,499	9.5		1,196,891	10.6
法人税、住民税及 び事業税		5,966				270,000			202,335	
法人税等調整額		262,329	268,296	4.6	60,608	209,391	3.6	283,616	485,951	4.3
中間(当期)純利 益			402,565	6.8		346,108	5.9		710,940	6.3
前期繰越利益			111,613			280,304			111,613	
再評価差額金取崩 額			212,978			-			68,479	
中間(当期)未処 分利益			301,200			626,412			754,074	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してい る。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵 品は、いずれも、先入先出法に 基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。</p> <table data-bbox="151 1422 502 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい る。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してい る。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法に基づく原価法に よっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。</p> <table data-bbox="582 1422 933 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい る。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっている。(評 価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法に基づく原価法に よっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。</p> <table data-bbox="1013 1422 1364 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい る。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年													
機械及び装置	8～9年													
建物	31～47年													
機械及び装置	8～9年													
建物	31～47年													
機械及び装置	8～9年													

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上している。当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上している。当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、平成17年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成17年4月1日より確定拠出年金またはその相当額を月例給与に含め支給する方式のいずれかを選択適用する制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。なお、この移行に伴う影響額は特別損失として76,860千円計上している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たすものにつ いては、特例処理によっ てい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避 し金融収支の安定化のため対象 債務の範囲内でヘッジを行っ てい る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検 討した上で取締役会にて承認を 受け、手続き及び管理は管理会 計グループが行う。ヘッジ取引 以降においては、ヘッジ手段の 損益とヘッジ対象の損益が高い 程度で相殺される状態が引き続 き認められることを定期的に検 証することとしている。ただ し、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては、 有効性の評価を省略している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっ てい る。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たすものにつ いては、特例処理によっ てい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避 し金融収支の安定化のため対象 債務の範囲内でヘッジを行っ てい る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検 討した上で取締役会にて承認を 受け、手続き及び管理は管理会 計グループが行う。ヘッジ取引 以降においては、ヘッジ手段の 損益とヘッジ対象の損益が高い 程度で相殺される状態が引き続 き認められることを定期的に検 証することとしている。ただ し、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては、 有効性の評価を省略している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっ てい る。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たすものにつ いては、特例処理によっ てい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避 し金融収支の安定化のため対象 債務の範囲内でヘッジを行っ てい る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検 討した上で取締役会にて承認を 受け、手続き及び管理は管理会 計グループが行う。ヘッジ取引 以降においては、ヘッジ手段の 損益とヘッジ対象の損益が高い 程度で相殺される状態が引き続 き認められることを定期的に検 証することとしている。ただ し、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては、 有効性の評価を省略している。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっ てい る。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(固定資産の譲渡) 平成16年8月11日開催の取締役会において、資産保有リスクの軽減と財務体質の改善を図るため本社不動産の譲渡を決議した。 また、平成17年2月に633,500千円で売却が決定しており、譲渡益303,559千円については平成17年3月期の特別利益に計上する予定である。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 4,004,935千円</p> <p>2.担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建物 187,140千円 機械及び装置 11,620 土地 1,159,736 合計 1,358,498</p> <p>同上に対応する債務 短期借入金 322,157千円 長期借入金 103,000 合計 425,157</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 3,934,119千円</p> <p>2.担保提供資産並びに担保付債務 (1)担保資産 受取手形 100,000千円 建物 162,989 機械及び装置 10,897 土地 859,235 その他 422 合計 1,133,546</p> <p>上記のうち工場財団抵当に 供している資産 建物 162,989千円 機械及び装置 10,897 土地 859,235 その他 422 合計 1,033,546</p> <p>(2)担保付債務 短期借入金 376,000千円 長期借入金 139,000 合計 515,000</p> <p>上記のうち工場財団抵当に 対応する債務 短期借入金 336,000千円 長期借入金 139,000 合計 475,000</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 3,818,125千円</p> <p>2.担保提供資産並びに担保付債務 (1)担保資産 受取手形 100,000千円 建物 168,525 機械及び装置 11,197 土地 859,235 その他 422 合計 1,139,381</p> <p>上記のうち工場財団抵当に 供している資産 建物 168,525千円 機械及び装置 11,197 土地 859,235 その他 422 合計 1,039,381</p> <p>(2)担保付債務 短期借入金 360,000千円 長期借入金 197,000 合計 557,000</p> <p>上記のうち工場財団抵当に 対応する債務 短期借入金 260,000千円 長期借入金 197,000 合計 457,000</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																								
<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>岡谷香港有限公司</td><td>1,135,702千円</td></tr> <tr><td>東北ロダン株式会社</td><td>533,635</td></tr> <tr><td>オカヤ エレクトリック</td><td>206,886</td></tr> <tr><td>アメリカ インク</td><td></td></tr> <tr><td>オカヤ エレクトリック</td><td>123,081</td></tr> <tr><td>シンガポールPTE. LTD.</td><td></td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>126,562</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,125,868</td></tr> </table>	岡谷香港有限公司	1,135,702千円	東北ロダン株式会社	533,635	オカヤ エレクトリック	206,886	アメリカ インク		オカヤ エレクトリック	123,081	シンガポールPTE. LTD.		その他2社	126,562	合計	2,125,868	<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>岡谷香港有限公司</td><td>1,364,755千円</td></tr> <tr><td>東北ロダン株式会社</td><td>259,196</td></tr> <tr><td>オカヤ エレクトリック</td><td>127,134</td></tr> <tr><td>アメリカ インク</td><td></td></tr> <tr><td>O S D 株式会社</td><td>9,732</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,760,819</td></tr> </table>	岡谷香港有限公司	1,364,755千円	東北ロダン株式会社	259,196	オカヤ エレクトリック	127,134	アメリカ インク		O S D 株式会社	9,732	合計	1,760,819	<p>3.</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>岡谷香港有限公司</td><td>1,090,353千円</td></tr> <tr><td>東北ロダン株式会社</td><td>417,020</td></tr> <tr><td>オカヤ エレクトリック</td><td>193,552</td></tr> <tr><td>アメリカ インク</td><td></td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>138,236</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,839,164</td></tr> </table>	岡谷香港有限公司	1,090,353千円	東北ロダン株式会社	417,020	オカヤ エレクトリック	193,552	アメリカ インク		その他3社	138,236	合計	1,839,164
岡谷香港有限公司	1,135,702千円																																									
東北ロダン株式会社	533,635																																									
オカヤ エレクトリック	206,886																																									
アメリカ インク																																										
オカヤ エレクトリック	123,081																																									
シンガポールPTE. LTD.																																										
その他2社	126,562																																									
合計	2,125,868																																									
岡谷香港有限公司	1,364,755千円																																									
東北ロダン株式会社	259,196																																									
オカヤ エレクトリック	127,134																																									
アメリカ インク																																										
O S D 株式会社	9,732																																									
合計	1,760,819																																									
岡谷香港有限公司	1,090,353千円																																									
東北ロダン株式会社	417,020																																									
オカヤ エレクトリック	193,552																																									
アメリカ インク																																										
その他3社	138,236																																									
合計	1,839,164																																									
	<p>貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行10行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td><td>6,720,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>780,035</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,939,964</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,720,000千円	借入実行残高	780,035	差引額	5,939,964																																			
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,720,000千円																																									
借入実行残高	780,035																																									
差引額	5,939,964																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 167千円	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,812千円	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 739千円
受取配当金 24,677	受取配当金 26,994	受取配当金 30,095
設備賃貸料 123,795	設備賃貸料 83,040	設備賃貸料 232,324
2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 11,526千円	支払利息 9,171千円	支払利息 18,927千円
設備賃貸料原価 118,715	設備賃貸料原価 78,374	設備賃貸料原価 221,979
3.	3.	3. 特別利益の内訳
4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失の内訳	4. 特別損失の内訳
固定資産売却損 14,780千円	投資有価証券	固定資産売却損 316,051千円
固定資産除却損 8,647	消却損 2,250千円	固定資産除却損 44,059千円
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 120,100千円	有形固定資産 115,993千円	有形固定資産 246,628千円
無形固定資産 3,941	無形固定資産 2,722	無形固定資産 7,440

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. 借主側	1. 借主側	1. 借主側																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>154,166</td> <td>88,364</td> <td>65,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,937</td> <td>18,079</td> <td>80,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,104</td> <td>106,443</td> <td>146,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	154,166	88,364	65,801	無形固定資産	98,937	18,079	80,858	合計	253,104	106,443	146,660	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>151,289</td> <td>67,141</td> <td>84,147</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,595</td> <td>34,695</td> <td>63,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,885</td> <td>101,837</td> <td>148,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	151,289	67,141	84,147	無形固定資産	98,595	34,695	63,900	合計	249,885	101,837	148,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>102,766</td> <td>49,288</td> <td>53,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,937</td> <td>28,107</td> <td>70,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,704</td> <td>77,395</td> <td>124,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	102,766	49,288	53,478	無形固定資産	98,937	28,107	70,830	合計	201,704	77,395	124,308
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	154,166	88,364	65,801																																															
無形固定資産	98,937	18,079	80,858																																															
合計	253,104	106,443	146,660																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	151,289	67,141	84,147																																															
無形固定資産	98,595	34,695	63,900																																															
合計	249,885	101,837	148,047																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	102,766	49,288	53,478																																															
無形固定資産	98,937	28,107	70,830																																															
合計	201,704	77,395	124,308																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,647千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66,165千円	1年超	171,482千円	合計	237,647千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,822千円	1年超	139,676千円	合計	215,499千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,498千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,350千円	1年超	139,148千円	合計	203,498千円																														
1年内	66,165千円																																																	
1年超	171,482千円																																																	
合計	237,647千円																																																	
1年内	75,822千円																																																	
1年超	139,676千円																																																	
合計	215,499千円																																																	
1年内	64,350千円																																																	
1年超	139,148千円																																																	
合計	203,498千円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,979千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,096千円	減価償却費相当額	22,979千円	支払利息相当額	2,239千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,441千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,376千円	減価償却費相当額	24,441千円	支払利息相当額	2,426千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,755千円	減価償却費相当額	44,860千円	支払利息相当額	4,249千円																														
支払リース料	25,096千円																																																	
減価償却費相当額	22,979千円																																																	
支払利息相当額	2,239千円																																																	
支払リース料	26,376千円																																																	
減価償却費相当額	24,441千円																																																	
支払利息相当額	2,426千円																																																	
支払リース料	48,755千円																																																	
減価償却費相当額	44,860千円																																																	
支払利息相当額	4,249千円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,270千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p>	1年内	24,238千円	1年超	64,032千円	合計	88,270千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>28,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,032千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者（関係会社）にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p>	1年内	28,514千円	1年超	35,517千円	合計	64,032千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,265千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年内	24,768千円	1年超	51,496千円	合計	76,265千円
1年内	24,238千円																			
1年超	64,032千円																			
合計	88,270千円																			
1年内	28,514千円																			
1年超	35,517千円																			
合計	64,032千円																			
1年内	24,768千円																			
1年超	51,496千円																			
合計	76,265千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）平成17年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 愼美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 愼美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。